

半 期 報 告 書

(第29期中) 自 平成15年 1 月 1 日
至 平成15年 6 月30日

株式会社ジョイフル

大分県大分市三川新町 1 丁目 1 番45号

(431216)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	41
第6 提出会社の参考情報	42
第二部 提出会社の保証会社等の情報	43

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成15年9月29日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴見 陽一
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 児玉 幸子
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 児玉 幸子
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日
売上高(千円)	22,759,371	26,226,902	26,869,503	48,857,679	54,045,695
経常利益(千円)	1,913,054	1,803,865	2,962,081	3,634,572	5,589,917
中間(当期)純利益(千円)	962,030	1,138,943	1,590,605	1,814,443	3,162,686
純資産額(千円)	14,291,636	14,873,756	15,509,322	14,314,442	16,275,747
総資産額(千円)	35,868,347	35,170,420	33,859,629	39,034,101	35,022,214
1株当たり純資産額(円)	448.10	469.03	505.03	450.68	513.27
1株当たり中間(当期)純利益(円)	34.97	35.91	50.42	56.92	99.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.8	42.3	45.8	36.7	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,808,907	3,321,542	2,590,553	5,570,104	7,812,658
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,335,208	1,058,632	341,537	9,677,227	1,922,869
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,276,967	1,942,916	2,407,264	4,363,407	5,847,653
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	1,087,782	1,913,393	1,477,285	1,593,399	1,635,535
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	957 [5,345]	1,079 [6,047]	1,129 [6,159]	973 [6,053]	1,031 [6,088]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成13年2月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第27期中及び第27期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間	自平成13年 1月1日 至平成13年 6月30日	自平成14年 1月1日 至平成14年 6月30日	自平成15年 1月1日 至平成15年 6月30日	自平成13年 1月1日 至平成13年 12月31日	自平成14年 1月1日 至平成14年 12月31日
売上高(千円)	16,508,738	19,403,998	22,797,073	35,631,953	42,195,094
経常利益(千円)	1,757,533	1,498,791	2,578,902	3,313,002	4,782,262
中間(当期)純利益(千円)	905,885	784,692	1,378,732	1,675,824	2,567,827
資本金(千円)	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595
発行済株式総数(株)	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900
純資産額(千円)	14,852,114	14,803,342	15,113,915	14,727,220	16,092,213
総資産額(千円)	27,443,616	30,240,526	30,574,934	30,522,089	31,647,670
1株当たり純資産額(円)	465.12	466.81	492.15	463.68	507.48
1株当たり中間(当期)純利益(円)	32.92	24.74	43.71	52.57	80.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	20	20	25	40	50
自己資本比率(%)	54.1	49.0	49.4	48.3	50.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	645 [3,818]	858 [4,756]	960 [5,190]	650 [4,453]	888 [5,187]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成13年2月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第27期中及び第27期の1株当たり中間(当期)純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	1,129 (6,159)
合計	1,129 (6,159)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年6月30日現在

従業員数(人)	960 (5,190)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

名称 ジョイフル労働組合
加盟団体 ゼンセン同盟
結成年月日 平成3年11月25日
組合員数 5,895名(平成15年6月30日現在)
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数の中にはパートタイマーを含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の持ち直しなどに回復基調が見られたものの、長期化するイラク問題、世界的な広がりとなった重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行、米国景気の減速等の不安定な世界情勢に伴い、景気の実感に近い名目成長率においても依然マイナス成長が続く厳しい状況におかれています。

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）が所属する外食産業におきましても、依然チェーン企業の出店意欲は衰えておらず、店舗数の大幅な拡大と長期化するデフレ、低価格指向により、既存店舗における売上高の減少傾向に歯止めがかからない状況が続いている中、中国での家禽類のインフルエンザ流行や、カナダでのBSE（牛海綿状脳症）による輸入肉の高騰等が追い討ちをかけ、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

こうした状況の中、当社グループでは、当中間連結会計期間を中長期的な成長軌道に乗せるための準備期間と位置付け、出店を抑制し内部組織の充実と社内体制の確立に努めてまいりました。その一環として、既存店舗の収益向上のため、店舗マネジメント力の強化を目的としたスーパーインテント（3～4店舗を統括するマネジャー）の配置、店舗オペレーション力の強化を目的とした店舗作業マニュアルの整備、教育訓練課の設置や訓練店舗の新設等、これまでも増して店舗営業力の強化に注力してまいりました。

また、価格面におきましても前連結会計年度に導入したドリンクバーメニュー等の低価格戦略を更に推進するため、本年3月に399円の日替わりランチをはじめとする新メニューへの大幅な改定を行い、導入日より連続して既存店舗売上高前年比100%をクリアーするなど着実に成果をあげております。

出店数につきましては、新規出店を抑制したため、単体でフランチャイズ店4店舗、各地域子会社で8店舗の合計12店舗にとどまり、当中間連結会計期間末の店舗数は当社493店舗（内、FC29店舗）、グループ全体で586店舗（内、FC29店舗）となっております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高268億6千9百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益29億6千2百万円（同64.2%増）、中間純利益15億9千万円（同39.7%増）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、当社グループの事業の種類別セグメントは、レストラン事業の単一セグメントとなっているためセグメント別の業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、25億9千万円（前年同期比22.0%減）の増加となりました。その主なものは、高水準であった税金等調整前中間純利益28億6千2百万円（同57.9%増）と、減価償却費13億3千7百万円（同12.2%減）による資金の増加額、その他3億1千7百万円（うち未払消費税等の減少額2億7千3百万円）、法人税等の支払額14億6百万円（同81.1%増）による資金の減少額であります。

また、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が7億3千万円減少しております。これは主に、前連結会計年度の高業績を反映し、法人税等及び消費税等の支払額が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、3億4千1百万円（同67.7%減）の減少となりました。その主なものは、有形・無形固定資産取得による支出3億7百万円（同88.3%減）であります。

また、前中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が7億1千7百万円増加しております。これは主に、子会社株式売却による資金の減少額と、新規出店数の減少による有形・無形固定資産取得による支出の減少による資金の増加額によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、24億7百万円（同23.9%増）の減少となりました。その主なものは、自己株式の取得支出14億円と、親会社による配当金の支払額9億5千1百万円（同49.8%増）であります。

また、前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローに比べ、資金が4億6千4百万円減少しております。これは主に、自己株式取得支出の増加、親会社による配当金の支払額増加による資金の減少額と、短期・長期借入金の調達及び返済による資金の増加額によるものであります。

以上の営業活動、投資活動、財務活動の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の中間期末残高は、14億7千7百万円となり、期首残高に対し1億5千8百万円減少しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、前連結会計年度において、ホテル事業を営んでおりました懶亀の井ホテルが子会社ではなくなっており、当社グループの事業の種類別セグメントはレストラン事業のみとなりましたので、当中間連結会計期間から品目ごとの生産、受注及び販売の状況の記載に変更いたしました。従いまして、前年同期比の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）
ステーキ	814,841
ハンバーグ	484,492
ソース	183,153
計	1,482,487

(注) 金額は製品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）
ステーキ類	2,261,416
サイドオーダー類	3,550,585
軽食類	4,934,513
ハンバーグ類	3,576,236
喫茶・酒類	5,937,380
フライ類	998,461
和定食類	5,367,960
食材	96,518
菓子等	146,429
計	26,869,503

(注) 1. 主な相手先の販売実績及び、総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

2. 食材の売上はフランチャイズ店への売上であります。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設及び除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設のうち完成したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の 内容	設備投資金額 (千円)	完成年月	増加能力
(株)ジョイフル	大分県大分市	レストラン事業	店舗	-	平成15年1月・3月 5月	550席
(株)中部ジョイフル	愛知県豊橋市	レストラン事業	店舗	228,052	平成15年2月・3月 4月	800席
(株)東北ジョイフル	仙台市青葉区	レストラン事業	店舗	21,100	平成15年3月	120席
(株)近畿ジョイフル	滋賀県大津市	レストラン事業	店舗	49,228	平成15年2月・6月	302席

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年9月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	-
計	31,931,900	31,931,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成15年1月1日～平成15年6月30日	-	31,931,900	-	1,596,595	-	2,067,699

(4) 【大株主の状況】

平成15年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ジョイ開発有限会社	大分県大分市弁天1丁目5番37号	8,004	25.06
穴見 陽一	大分県大分市弁天1丁目5番37号	3,049	9.55
穴見 保雄	大分県大分市弁天1丁目5番37号	3,007	9.41
穴見 加代	大分県大分市弁天1丁目5番37号	2,460	7.70
穴見 賢一	大分県大分市豊町1丁目4番16号	1,587	4.97
株式会社西日本銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前1丁目3番6号	906	2.83
児玉 幸子	大分県大分市萩原4丁目11番24号	691	2.16
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
バンク オブ バミューダ ガンジー スペシャル アカウント エクスクルーシ ブ ベネフィットクライアン ツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	P.O. BOX 208, BERMUDA HOUSE, ST. JULIAN'S AVENUE ST. PETER PORT, GUERNSEY, CHANNEL ISLAND (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	524	1.64
モルガン・スタンレーアンド カンパニーインク (常任代理人 モルガン・ス タンレー証券会社東京支店)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	454	1.42
計	-	21,364	66.90

(注) 上記の他、当社所有の自己株式が1,222千株あります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,222,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,697,000	306,970	-
単元未満株式	普通株式 12,900	-	-
発行済株式総数	31,931,900	-	-
総株主の議決権	-	306,970	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が7,800株(議決権の数78個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	1,222,000	-	1,222,000	3.82
計	-	1,222,000	-	1,222,000	3.82

(注) 上記「自己株式等」には、旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式212,000株が含まれております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,170	1,170	1,230	1,399	1,385	1,442
最低(円)	1,030	1,040	1,130	1,230	1,300	1,370

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役 (営業企画部長)	山田 松壽	平成15年5月20日
取締役 (工場長)	徳田 一夫	平成15年8月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	商品本部長	取締役	-	大村 重男	平成15年4月1日
取締役	熊本・宮崎エリアマネージャー	取締役	西九州営業部長	川上 広明	平成15年6月2日
常務取締役	管理本部長	常務取締役	経理部長	児玉 幸子	平成15年7月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年1月1日から平成14年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年1月1日から平成15年6月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,924,490		1,481,482		1,650,731	
2. 売掛金		74,786		93,770		87,469	
3. たな卸資産		772,896		833,116		1,028,976	
4. 前払費用		172,702		215,022		60,515	
5. 繰延税金資産		97,859		169,689		180,055	
6. その他		95,570		85,922		93,152	
7. 貸倒引当金		379		188		872	
流動資産合計		3,137,925	8.9	2,878,815	8.5	3,100,029	8.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	24,182,640		25,187,734		24,966,174	
減価償却累計額		7,688,720	16,493,920	9,455,137	15,732,597	8,611,993	16,354,181
(2) 機械装置及び運搬具	1	1,498,159		1,508,692		1,508,571	
減価償却累計額		1,049,691	448,467	1,106,589	402,102	1,056,391	452,179
(3) 工具器具及び備品		6,678,081		7,420,844		7,310,066	
減価償却累計額		4,023,914	2,654,166	4,964,093	2,456,751	4,543,057	2,767,009
(4) 土地	1		8,308,410		8,319,200		8,319,200
(5) 建設仮勘定			103,533		46,292		200
有形固定資産合計			28,008,499		26,956,944		27,892,770
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			25,488		15,422		19,582
(2) その他			170,876		126,841		127,067
無形固定資産合計			196,365		142,264		146,650
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			24,522		27,886		26,003
(2) 長期貸付金			747,717		726,230		736,923
(3) 長期前払費用			80,383		78,358		75,645
(4) 繰延税金資産			160,122		131,316		176,145
(5) 差入敷金保証金			2,810,708		2,917,610		2,867,843

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(6) その他			4,176		203		203
投資その他の資産 合計		3,827,630	10.9	3,881,605	11.5	3,882,764	11.1
固定資産合計		32,032,494	91.1	30,980,814	91.5	31,922,184	91.1
資産合計		35,170,420	100.0	33,859,629	100.0	35,022,214	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,502,308		1,572,441		1,679,066	
2. 短期借入金	1	10,435,800		8,887,500		8,406,400	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	1	1,482,512		1,123,779		1,370,865	
4. 未払金		378,891		403,455		492,260	
5. 未払法人税等		549,605		1,188,149		1,396,794	
6. 未払消費税等		360,151		386,628		660,189	
7. 未払費用		2,025,439		2,062,976		1,568,129	
8. 前受収益		-		155,958		156,098	
9. 賞与引当金		79,987		87,500		84,650	
10. その他		95,453		71,905		101,431	
流動負債合計		16,910,149	48.1	15,940,292	47.1	15,915,884	45.4
固定負債							
1. 長期借入金	1	2,961,332		1,547,959		1,833,610	
2. 役員退職慰労引当 金		205,821		41,048		209,310	
3. 退職給付引当金		160,431		266,980		174,904	
4. 長期前受収益		-		459,874		536,561	
5. その他		1,125		4,645		4,941	
固定負債合計		3,328,709	9.4	2,320,506	6.8	2,759,327	7.9
負債合計		20,238,859	57.5	18,260,799	53.9	18,675,212	53.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		57,804	0.2	89,507	0.3	71,254	0.2
(資本の部)							
資本金		1,596,595	4.5	-	-	1,596,595	4.6
資本準備金		1,927,658	5.5	-	-	2,067,699	5.9
連結剰余金		11,673,299	33.2	-	-	12,936,125	36.9

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
その他有価証券評価 差額金		2,056	0.0	-	-	1,193	0.0
自己株式		321,739	0.9	-	-	323,479	0.9
資本合計		14,873,756	42.3	-	-	16,275,747	46.5
資本金		-	-	1,596,595	4.7	-	-
資本剰余金		-	-	2,067,699	6.1	-	-
利益剰余金		-	-	13,568,927	40.1	-	-
その他有価証券評価 差額金		-	-	96	0.0	-	-
自己株式		-	-	1,723,803	5.1	-	-
資本合計		-	-	15,509,322	45.8	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計		35,170,420	100.0	33,859,629	100.0	35,022,214	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		26,226,902	100.0	26,869,503	100.0	54,045,695	100.0
売上原価		8,998,263	34.3	8,911,940	33.2	17,997,312	33.3
売上総利益		17,228,638	65.7	17,957,563	66.8	36,048,382	66.7
販売費及び一般管理 費							
1. 貸倒引当金繰入額		194		-		749	
2. 報酬・給料手当		8,101,227		8,194,435		16,368,953	
3. 賞与引当金繰入額		87,387		84,500		119,595	
4. 退職給付費用		43,371		37,007		66,387	
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		4,258		3,610		7,466	
6. 水道光熱費		1,339,040		1,306,115		2,822,661	
7. 減価償却費		1,478,016		1,289,463		2,978,781	
8. その他		4,383,011	58.9	4,166,242	56.1	8,591,943	57.3
営業利益		1,792,130	6.8	2,876,187	10.7	5,091,844	9.4
営業外収益							
1. 受取利息		830		2,151		5,479	
2. 受取手数料		16,297		16,704		32,650	
3. 不動産賃貸収入		22,197		21,571		45,933	
4. 受取協賛金		-		82,027		538,077	
5. その他		87,570	0.5	23,427	0.5	63,288	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		106,456		48,812		167,120	
2. その他		8,704	0.4	11,175	0.2	20,235	0.3
経常利益		1,803,865	6.9	2,962,081	11.0	5,589,917	10.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-		-		15	
2. 投資有価証券売却 益		3,380		-		3,380	
3. 貸倒引当金戻入益		-		683		-	
4. 税務更正受入		10,061	0.0	-	0.0	10,061	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	-		175		4,296	
2. 固定資産除却損	3	3,822		1,727		8,986	
3. 借地権償却		-		-		49,800	
4. 退職給付費用		-		65,735		-	
5. 役員退職慰労金	4	-	3,822	32,244	99,882	-	63,082
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,813,485		2,862,882		5,540,293
法人税、住民税及 び事業税		601,276		1,197,976		2,377,271	
法人税等調整額		59,540	660,817	52,046	1,250,022	39,296	2,337,974
少数株主利益			13,724		22,253		39,633
中間(当期)純利益			1,138,943		1,590,605		3,162,686

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
連結剰余金期首残高			11,047,148		-		11,047,148
連結剰余金増加高							
1. 連結除外による剰余 金増加高			128,940		-		2,253
連結剰余金減少高							
1. 配当金		635,233		-		1,269,462	
2. 役員賞与		6,500	641,733	-	-	6,500	1,275,962
中間(当期)純利益			1,138,943		-		3,162,686
連結剰余金中間期末 (期末)残高			11,673,299		-		12,936,125
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1. 資本準備金期首残高		-	-	2,067,699	2,067,699	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			-		2,067,699		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
1. 連結剰余金期首残高		-	-	12,936,125	12,936,125	-	-
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	1,590,605	1,590,605	-	-
利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		951,303		-	
2. 役員賞与		-	-	6,500	957,803	-	-
利益剰余金中間期末 (期末)残高			-		13,568,927		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		1,813,485	2,862,882	5,540,293
減価償却費		1,523,425	1,337,840	3,083,475
退職給付引当金の増加額		30,484	92,076	44,956
役員退職慰労引当金の増加 額(減少額)		4,554	168,262	8,043
受取利息及び配当金		934	2,256	5,742
支払利息		106,456	48,812	167,120
受取協賛金		-	82,027	464,508
役員賞与		6,500	6,500	6,500
子会社株式売却益		-	-	3,380
固定資産除却損		3,822	1,727	8,986
固定資産売却益		-	-	15
固定資産売却損		-	175	4,296
たな卸資産の減少額(増 加額)		249,242	195,860	2,707
その他営業資産の減少額 (増加額)		84,935	147,198	27,255
仕入債務の減少額		209,447	106,625	32,688
その他営業債務の増加額		653,819	335,857	386,807
その他		117,178	317,804	913,626
小計		4,200,650	4,044,558	9,669,318
利息及び配当金の受取額		4,331	2,256	5,742
利息の支払額		106,707	49,312	166,673
法人税等の支払額		776,731	1,406,949	1,695,729
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,321,542	2,590,553	7,812,658
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入支出		25,800	4,196	34,696
定期預金の払出収入		32,718	15,196	45,195

		前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
貸付による支出		37,423	23,534	57,171
貸付金回収による収入		35,361	33,979	66,277
子会社株式取得による支出		-	-	13,235
子会社株式売却による収入		1,623,262	-	1,623,262
その他の投資に係る支出		109,053	68,051	178,037
その他の投資に係る回収収入		10,803	10,363	13,844
有形・無形固定資産取得による支出		2,627,025	307,740	3,428,262
有形・無形固定資産売却に係る収入		38,524	2,447	39,954
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,058,632	341,537	1,922,869
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得支出		64,780	1,400,324	66,520
短期借入金の純増減		834,000	481,100	2,863,400
長期借入金の借入収入		734,000	258,000	2,017,000
長期借入金の返済支出		1,142,102	790,737	3,664,471
親会社による配当金の支払額		635,233	951,303	1,269,462
少数株主への配当金の支払額		800	4,000	800
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,942,916	2,407,264	5,847,653
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額 (減少額)		319,994	158,249	42,135
現金及び現金同等物の期首残高		1,593,399	1,635,535	1,593,399
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,913,393	1,477,285	1,635,535

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名 (株)中部ジョイフル (株)東北ジョイフル (株)北陸ジョイフル (株)中国ジョイフル (株)近畿ジョイフル (株)東京ジョイフル (株)関東ジョイフルは、平成14年6月1日に営業の全てを当社に譲渡し解散したため、損益計算書のみ連結しております。 (株)亀の井ホテルについては、平成14年6月28日に当社所有株式の全てを売却したため損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 (株)中部ジョイフル (株)東北ジョイフル (株)北陸ジョイフル (株)近畿ジョイフル (株)東京ジョイフル</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 (株)中部ジョイフル (株)東北ジョイフル (株)北陸ジョイフル (株)近畿ジョイフル (株)東京ジョイフル (株)関東ジョイフルは、平成14年6月1日に解散し、営業の全てを当社に譲渡しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 (株)亀の井ホテルは、平成14年6月28日に当社が所有する株式を全て売却したことにより、子会社ではなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。 (株)中国ジョイフルは、平成14年11月1日に当社と合併し消滅しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)亀の井ホテルの中間決算日は5月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同社については、5月31日現在の中間決算財務諸表を採用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>イ. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 仕込品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、櫛亀の井ホテルの有形固定資産は定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 5～6年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>イ. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 仕込品 同左</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>	<p>イ. 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 仕込品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、櫛亀の井ホテルの有形固定資産は定額法によっております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～20年 工具器具及び備品 5～6年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規定に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社の退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定しておりましたが、当中間連結会計期間から原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間より従業員数の増加等とともに従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。</p> <p>当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は、「退職給付費用65,735千円」として特別損失に計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比し、退職給付費用が60,464千円多く計上され営業利益、経常利益はそれぞれ5,271千円増加し、税金等調整前中間純利益は60,464千円減少しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
(4) リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左	同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金2,056千円、繰延税金資産1,473千円が計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 1,193千円計上されたほか、投資有価証券が2,048千円減少し、繰延税金資産が855千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度 (平成14年12月31日)																																												
<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,738,962千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>578,674</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,677</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,489,314</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>70,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>437,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,507,500</td> </tr> </table>	土地	1,738,962千円	建物及び構築物	578,674	機械装置及び運搬具	171,677	計	2,489,314	短期借入金	5,000,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	70,000	長期借入金	437,500	計	5,507,500	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,550,203千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>389,941</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,940,144</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>21,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>45,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,966,600</td> </tr> </table>	土地	1,550,203千円	建物及び構築物	389,941	計	1,940,144	短期借入金	4,900,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	21,600	長期借入金	45,000	計	4,966,600	<p>1 担保提供資産</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,550,203千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>406,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,956,467</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td>21,600</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>55,800</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,977,400</td> </tr> </table>	土地	1,550,203千円	建物及び構築物	406,264	計	1,956,467	短期借入金	4,900,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	21,600	長期借入金	55,800	計	4,977,400
土地	1,738,962千円																																													
建物及び構築物	578,674																																													
機械装置及び運搬具	171,677																																													
計	2,489,314																																													
短期借入金	5,000,000千円																																													
一年以内返済予定の長期借入金	70,000																																													
長期借入金	437,500																																													
計	5,507,500																																													
土地	1,550,203千円																																													
建物及び構築物	389,941																																													
計	1,940,144																																													
短期借入金	4,900,000千円																																													
一年以内返済予定の長期借入金	21,600																																													
長期借入金	45,000																																													
計	4,966,600																																													
土地	1,550,203千円																																													
建物及び構築物	406,264																																													
計	1,956,467																																													
短期借入金	4,900,000千円																																													
一年以内返済予定の長期借入金	21,600																																													
長期借入金	55,800																																													
計	4,977,400																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)																		
<p>1</p>	<p>1</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	15千円																
機械装置及び運搬具	15千円																			
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>49千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>175</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	49千円	電話加入権	125	計	175	<p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4,296千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4,296千円										
工具器具及び備品	49千円																			
電話加入権	125																			
計	175																			
機械装置及び運搬具	4,296千円																			
<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,822千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	3,822千円	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>884千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>712</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,727</td> </tr> </table>	建物及び構築物	884千円	機械装置及び運搬具	130	工具器具及び備品	712	計	1,727	<p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,584千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>821</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>6,580</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,986</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,584千円	機械装置及び運搬具	821	工具器具及び備品	6,580	計	8,986
工具器具及び備品	3,822千円																			
建物及び構築物	884千円																			
機械装置及び運搬具	130																			
工具器具及び備品	712																			
計	1,727																			
建物及び構築物	1,584千円																			
機械装置及び運搬具	821																			
工具器具及び備品	6,580																			
計	8,986																			
<p>4</p>	<p>4 役員退職慰労金は、内規を超える功労加算金であります。</p>	<p>4</p>																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,924,490千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,096 現金及び現金同等物 1,913,393	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,481,482千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,196 現金及び現金同等物 1,477,285	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 現金及び預金勘定 1,650,731千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 15,196 現金及び現金同等物 1,635,535

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,027,773</td> <td>138,613</td> <td>889,160</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,868</td> <td>61,098</td> <td>19,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108,641</td> <td>199,712</td> <td>908,929</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,027,773	138,613	889,160	工具器具及び備品	80,868	61,098	19,769	合計	1,108,641	199,712	908,929	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,027,773</td> <td>186,923</td> <td>840,849</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,868</td> <td>77,272</td> <td>3,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108,641</td> <td>264,196</td> <td>844,445</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,027,773	186,923	840,849	工具器具及び備品	80,868	77,272	3,595	合計	1,108,641	264,196	844,445	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,027,773</td> <td>162,708</td> <td>865,065</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>80,868</td> <td>69,185</td> <td>11,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,108,641</td> <td>231,893</td> <td>876,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	1,027,773	162,708	865,065	工具器具及び備品	80,868	69,185	11,682	合計	1,108,641	231,893	876,747
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	1,027,773	138,613	889,160																																															
工具器具及び備品	80,868	61,098	19,769																																															
合計	1,108,641	199,712	908,929																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	1,027,773	186,923	840,849																																															
工具器具及び備品	80,868	77,272	3,595																																															
合計	1,108,641	264,196	844,445																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
建物及び構築物	1,027,773	162,708	865,065																																															
工具器具及び備品	80,868	69,185	11,682																																															
合計	1,108,641	231,893	876,747																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>64,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>844,445千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>908,929千円</td> </tr> </table>	1年以内	64,483千円	1年超	844,445千円	合計	908,929千円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>52,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>792,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844,445千円</td> </tr> </table>	1年以内	52,170千円	1年超	792,275千円	合計	844,445千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>60,185千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>816,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>876,747千円</td> </tr> </table>	1年以内	60,185千円	1年超	816,562千円	合計	876,747千円																														
1年以内	64,483千円																																																	
1年超	844,445千円																																																	
合計	908,929千円																																																	
1年以内	52,170千円																																																	
1年超	792,275千円																																																	
合計	844,445千円																																																	
1年以内	60,185千円																																																	
1年超	816,562千円																																																	
合計	876,747千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,840千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,840千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	31,840千円	減価償却費相当額	31,840千円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,302千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,302千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	32,302千円	減価償却費相当額	32,302千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64,021千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	64,021千円	減価償却費相当額	64,021千円																																				
支払リース料	31,840千円																																																	
減価償却費相当額	31,840千円																																																	
支払リース料	32,302千円																																																	
減価償却費相当額	32,302千円																																																	
支払リース料	64,021千円																																																	
減価償却費相当額	64,021千円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	28,051	24,522	3,529
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,051	24,522	3,529

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	28,051	27,886	165
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,051	27,886	165

前連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	28,051	26,003	2,048
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	28,051	26,003	2,048

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成14年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	112,200	4,878	4,878

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(平成15年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	91,400	3,465	3,465

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

前連結会計年度末(平成14年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	101,800	4,293	4,293

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)

区分	レストラン事業(千円)	ホテル事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	25,144,322	1,082,580	26,226,902	-	26,226,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,201	6,882	65,084	(65,084)	-
計	25,202,524	1,089,462	26,291,986	(65,084)	26,226,902
営業費用	23,553,716	946,526	24,500,242	(65,471)	24,434,771
営業利益	1,648,807	142,936	1,791,744	(386)	1,792,130

当中間連結会計期間(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)

前連結会計年度中において当社グループで唯一ホテル事業を営んでおりました(株)亀の井ホテルが子会社ではなくなっており、当社グループの事業の種類別セグメントはレストラン事業のみとなっているため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)

区分	レストラン事業(千円)	ホテル事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,963,115	1,082,580	54,045,695	-	54,045,695
(2) セグメント間の売上高又は振替高	58,201	6,882	65,084	(65,084)	-
計	53,021,317	1,089,462	54,110,779	(65,084)	54,045,695
営業費用	48,072,795	946,526	49,019,321	(65,471)	48,953,850
営業利益	4,948,521	142,936	5,091,458	(386)	5,091,844

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法.....事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

レストラン事業.....ファミリーレストランの店舗展開、運営

ホテル事業.....ホテルの運営

ホテル事業を営んでおりました(株)亀の井ホテルについては、当社が所有する(株)亀の井ホテルの株式を平成14年6月28日に全て売却したため連結子会社ではなくなっており、当社グループにおけるホテル事業もなくなっております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、損益計算書のみ連結しております。

3. 追加情報

(前連結会計年度)

金融商品会計

前連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、全社資産の金額は1,183千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額(円)	469.03	505.03	513.27
1株当たり中間(当期)純利益(円)	35.91	50.42	99.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(千円)	-	1,590,605	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	1,590,605	-
期中平均株式数(株)	-	31,544,149	-
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年3月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 212千株	-

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金及び預金		1,559,096		1,229,770		1,423,178		
売掛金		137,209		140,577		144,199		
たな卸資産		599,981		707,688		855,558		
その他		324,334		673,928		321,099		
貸倒引当金		28,510		750		28,710		
流動資産合計		2,592,110	8.6	2,751,213	9.0	2,715,326	8.6	
固定資産								
有形固定資産	1							
建物	2	10,802,302		10,839,165		11,311,558		
構築物		2,903,495		2,620,959		2,852,149		
工具器具及び備品		2,079,709		2,041,044		2,371,089		
土地	2	8,308,410		8,319,200		8,319,200		
建設仮勘定		96,631		37,000		-		
その他	2	430,479		392,915		441,596		
有形固定資産合計		24,621,027		24,250,285		25,295,595		
無形固定資産		99,475		86,406		89,703		
投資その他の資産								
関係会社株式		495,000		495,000		495,000		
差入敷金保証金		1,995,877		2,337,242		2,331,065		
その他		437,033		654,786		720,980		
投資その他の資産 合計		2,927,911		3,487,029		3,547,045		
固定資産合計		27,648,415	91.4	27,823,720	91.0	28,932,344	91.4	
資産合計		30,240,526	100.0	30,574,934	100.0	31,647,670	100.0	
(負債の部)								
流動負債								
買掛金		1,165,257		1,343,758		1,413,993		
短期借入金	2	10,573,995		9,212,196		8,810,531		
未払法人税等		479,000		1,019,000		1,213,000		
未払費用		1,662,083		1,812,973		1,349,824		
賞与引当金		61,000		74,500		74,575		
その他		538,940		815,860		1,158,247		
流動負債合計		14,480,276	47.9	14,278,289	46.7	14,020,171	44.3	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)		当中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
長期借入金	2	605,870		505,054		708,571	
役員退職慰労引当金		205,821		41,048		209,310	
退職給付引当金		140,251		243,617		158,814	
その他		4,965		393,009		458,589	
固定負債合計		956,907	3.1	1,182,729	3.9	1,535,285	4.9
負債合計		15,437,184	51.0	15,461,018	50.6	15,555,456	49.2
(資本の部)							
資本金		1,596,595	5.3	-	-	1,596,595	5.0
資本準備金		1,927,658	6.4	-	-	2,067,699	6.5
利益準備金		399,148	1.3	-	-	399,948	1.3
その他の剰余金							
任意積立金		16,450		-		16,450	
中間(当期)未処分利益		11,187,286		-		12,336,193	
その他の剰余金合計		11,203,736	37.1	-	-	12,352,643	39.0
. その他有価証券評価差額金		2,056	0.0	-	-	1,193	0.0
. 自己株式		321,739	1.1	-	-	323,479	1.0
資本合計		14,803,342	49.0	-	-	16,092,213	50.8
資本金		-	-	1,596,595	5.2	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		2,067,699		-	
資本剰余金合計		-	-	2,067,699	6.7	-	-
利益剰余金							
利益準備金		-		399,948		-	
任意積立金		-		13,225		-	
中間(当期)未処分利益		-		12,760,347		-	
利益剰余金合計		-	-	13,173,521	43.1	-	-
. その他有価証券評価差額金		-	-	96	0.0	-	-
自己株式		-	-	1,723,803	5.6	-	-
資本合計		-	-	15,113,915	49.4	-	-
負債資本合計		30,240,526	100.0	30,574,934	100.0	31,647,670	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		19,403,998	100.0	22,797,073	100.0	42,195,094	100.0			
売上原価		6,970,736	35.9	7,695,582	33.8	14,528,410	34.4			
売上総利益		12,433,262	64.1	15,101,491	66.2	27,666,683	65.6			
販売費及び一般管理 費		10,925,238	56.3	12,637,251	55.4	23,325,038	55.3			
営業利益		1,508,024	7.8	2,464,239	10.8	4,341,644	10.3			
営業外収益	1	60,433	0.3	157,716	0.7	556,854	1.3			
営業外費用	2	69,665	0.4	43,053	0.2	116,237	0.3			
経常利益		1,498,791	7.7	2,578,902	11.3	4,782,262	11.3			
特別利益		10,061	0.1	27,960	0.1	10,077	0.0			
特別損失	3	15,739	0.1	99,882	0.4	68,386	0.1			
税引前中間(当期) 純利益		1,493,113	7.7	2,506,980	11.0	4,723,953	11.2			
法人税、住民税及 び事業税		497,287		1,025,922		2,032,313				
法人税等調整額		211,134	708,421	3.7	102,324	1,128,247	5.0	123,811	2,156,125	5.1
中間(当期)純利 益		784,692	4.0	1,378,732	6.0	2,567,827	6.1			
前期繰越利益		10,402,594		11,381,614		10,402,594				
中間配当額		-		-		634,228				
中間(当期)未処分 利益		11,187,286		12,760,347		12,336,193				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕込品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原材料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 仕込品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 仕込品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年3月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年4月1日以降に取得したものについては定額法によっております。</p> <p>上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 5～6年</p> <p>(2) ソフトウェア(自社利用) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定していましたが、当中間会計期間から原則法に変更しております。 この変更は、当中間会計期間より従業員数の増加等にともない従業員の年齢や勤務期間の偏りが解消され退職給付債務の数理計算に用いられる基礎率の推定について一定の有効性が確保された結果、原則法による計算の結果に一定の高い水準の信頼性が得られるものと判断されたことによるものであります。 当期首時点における簡便法から原則法への移行にかかる差異は「退職給付費用65,735千円」として、特別損失に計上しております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比し、退職給付費用が60,464千円多く計上され営業利益、経常利益はそれぞれ5,271千円増加し、税引前中間純利益は60,464千円減少しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方法によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方法によっております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日)	前事業年度 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金2,056千円、繰延税金資産1,473千円が計上されております。</p> <p>(自己株式)</p> <p>前中間会計期間まで資産の部に計上してありました自己株式(65,225千円)につきましては、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に計上してあります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が 1,193千円計上されたほか、投資有価証券が2,048千円減少し、繰延税金資産が865千円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成14年6月30日)	当中間会計期間末 (平成15年6月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	千円 10,950,274	千円 13,793,199	千円 12,686,268
2.担保提供資産	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 578,674 土地 1,738,962 機械装置(その他) 171,677 計 2,489,314 上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 5,000,000 長期借入金 507,500 計 5,507,500	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 389,941 土地 1,550,203 計 1,940,144 上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 4,900,000 長期借入金 66,600 計 4,966,600	担保に供している資産は次のとおりであります。 千円 建物 406,264 土地 1,550,203 計 1,956,467 上記に対応する債務は次のとおりであります。 千円 短期借入金 4,900,000 長期借入金 77,400 計 4,977,400
3.偶発債務	(1)関係会社の借入金に対する債務保証 (株)中部ジョイフル 633,390千円 (株)中国ジョイフル 890,173 (株)東北ジョイフル 283,948 (株)北陸ジョイフル 396,890 (株)近畿ジョイフル 580,133 (株)東京ジョイフル 251,925 計 3,036,459 (2)関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証 (株)中部ジョイフル 155,571千円 (株)中国ジョイフル 581,049 (株)近畿ジョイフル 196,996 計 933,618	(1)関係会社の借入金に対する債務保証 (株)中部ジョイフル 299,050千円 (株)東北ジョイフル 148,626 (株)北陸ジョイフル 228,383 (株)近畿ジョイフル 468,906 (株)東京ジョイフル 175,437 計 1,320,402 (2)関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証 (株)中部ジョイフル 147,006千円 (株)近畿ジョイフル 186,841 計 333,847	(1)関係会社の借入金に対する債務保証 (株)中部ジョイフル 458,590千円 (株)東北ジョイフル 233,006 (株)北陸ジョイフル 307,684 (株)近畿ジョイフル 565,047 (株)東京ジョイフル 213,681 計 1,778,008 (2)関係会社のリース会社とのリース契約に対する保証 (株)中部ジョイフル 151,288千円 (株)近畿ジョイフル 191,956 計 343,245

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
1. 営業外収益の主要項目			
受取利息	6,320千円	2,540千円	8,684千円
2. 営業外費用の主要項目			
支払利息	40,850千円	34,222千円	78,163千円
3. 特別損失の主要項目			
退職給付費用	-	65,735千円	-
役員退職慰労金	-	32,244千円	-
		(役員退職慰労金は、内規を超える 功労加算金であります。)	
関係会社整理損	11,916千円	-	11,916千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,109,386千円	1,136,344千円	2,398,589千円
無形固定資産	3,251千円	2,774千円	7,723千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)																																												
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 493 1007 722"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>645,954</td> <td>123,054</td> <td>522,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>645,954</td> <td>123,054</td> <td>522,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="687 926 1007 1028"> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>492,371千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>522,900千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table data-bbox="687 1268 1007 1327"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,264千円</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	645,954	123,054	522,900	合計	645,954	123,054	522,900	1年以内	30,529千円	1年超	492,371千円	合計	522,900千円	支払リース料	15,264千円	減価償却費相当額	15,264千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1029 493 1433 722"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>645,954</td> <td>107,789</td> <td>538,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>645,954</td> <td>107,789</td> <td>538,164</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1114 926 1433 1028"> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,529千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>507,635千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>538,164千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table data-bbox="1114 1268 1433 1327"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,189千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,189千円</td> </tr> </table> <p>4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	645,954	107,789	538,164	合計	645,954	107,789	538,164	1年以内	30,529千円	1年超	507,635千円	合計	538,164千円	支払リース料	30,189千円	減価償却費相当額	30,189千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
建物	645,954	123,054	522,900																																											
合計	645,954	123,054	522,900																																											
1年以内	30,529千円																																													
1年超	492,371千円																																													
合計	522,900千円																																													
支払リース料	15,264千円																																													
減価償却費相当額	15,264千円																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
建物	645,954	107,789	538,164																																											
合計	645,954	107,789	538,164																																											
1年以内	30,529千円																																													
1年超	507,635千円																																													
合計	538,164千円																																													
支払リース料	30,189千円																																													
減価償却費相当額	30,189千円																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは
ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額(円)	466.81	492.15	507.48
1株当たり中間(当期)純利益(円)	24.74	43.71	80.96
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。これによる影響はありません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	-	1,378,732	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	1,378,732	-
期中平均株式数(株)	-	31,544,149	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成13年3月29日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 212千株	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)						
<p>㈱中国ジョイフルとの合併契約 当社は、経営基盤強化の諸施策の一環として当社の100%出資子会社である㈱中国ジョイフルを、平成14年11月1日付にて吸収合併することとし、平成14年8月23日合併契約を締結いたしました。</p> <p>本合併は、商法第413条ノ3(簡易合併)に該当するため、当社における株主総会での承認は省略いたします。また、㈱中国ジョイフルにおいては、同年9月9日開催の臨時株主総会において承認を受けておりません。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりです。</p> <p>(1) 合併期日 平成14年11月1日</p> <p>(2) 合併の形式 当社を存続会社とし㈱中国ジョイフルを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。</p> <p>(3) 財産の引継 合併期日において㈱中国ジョイフルの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。なお、㈱中国ジョイフルの平成14年6月30日現在の財政状態は次のとおりです。</p> <table data-bbox="252 1491 558 1598"> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,673百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>1,494百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>178百万円</td> </tr> </table>	資産合計	1,673百万円	負債合計	1,494百万円	資本合計	178百万円		
資産合計	1,673百万円							
負債合計	1,494百万円							
資本合計	178百万円							

(2) 【その他】

平成15年8月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....767,746,250円

(ロ) 1株当たりの金額.....25円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成15年9月9日

(注) 平成15年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日）平成15年3月31日九州財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月28日 至 平成15年3月31日）平成15年6月9日九州財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年6月9日九州財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月9日九州財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月30日）平成15年7月7日九州財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月7日九州財務局長に提出

(7) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月5日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年9月19日

株式会社ジョイフル
代表取締役社長 穴見保雄 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
関与社員

関与社員 公認会計士 大 石 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成14年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより中間連結財務諸表を作成している。

以 上

(※) 上記は、当社が提出した半期報告書に綴じ込まれた前中間連結会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成15年9月10日

株式会社ジョイフル
代表取締役社長 穴見陽一 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
関与社員

関与社員 公認会計士 大 石 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成15年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年9月19日

株式会社ジョイフル
代表取締役社長 穴見保雄 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
関与社員

関与社員 公認会計士 大 石 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成14年1月1日から平成14年12月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ジョイフルの平成14年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年1月1日から平成14年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、これにより中間財務諸表を作成している。

以 上

（※）上記は、当社が提出した半期報告書に綴じ込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

中間監査報告書

平成15年9月10日

株式会社ジョイフル
代表取締役社長 穴見陽一 殿

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 貞閑孝也
関与社員

関与社員 公認会計士 大石 聡

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ジョイフルの平成15年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年1月1日から平成15年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。